

2-6

校長の家庭学習充実に向けた 取り組み状況

Benesse 教育研究開発センター 小林 洋

はじめに

「学力向上のための基本調査2003」では、学力向上に向けて子どもに育む力を総合的に捉えること＝「総合学力」育成の大切さを示し、同調査「2004」では、子どもの総合学力を育むには教育力も総合的に発揮されることの大切さを検証した（「総合学力モデル」の提唱→「総合教育モデル」の提唱）。その中で、校長の「学校経営力」が、「教師の指導力」や「家庭の教育力」とともに総合教育力の重要な構成要素であり、「教師の指導力」を左右するのみならず「家庭の教育力」にも影響を及ぼし、結果として学力向上の取り組みの成果を規定している重要な要因になっていることを実証した。さらに、この「学校経営力」の大切さは、近年課題となっているPISA型読解力育成についても同様であることを同調査「2006」で明らかにした（「読解力育成のための取り組みの構造モデル」の提唱）。今回の「基本調査2008」の校長調査では、授業改善と結びつけた家庭学習充実の取り組みにおいても「学校経営力」の果たす役割が重要であるという仮説のもと、一般的な「学校経営力」（「学力向上MORE」モデル）の枠組みを踏まえた「家庭学習充実に向けての学校経営力」（「家庭学習MORE」）のモデルに基づいて調査項目を設定している。本節では、主として後者の調査項目についての校長の回答結果を報告する。

1 家庭学習充実への校長としての取り組みの状況

今回の調査では、「家庭学習充実に向けての学校経営力」について次の4つのカテゴリーを設定し、それぞれのカテゴリーについて具体的な項目を設定している。本章第1節の「授業改善と結びつけた家庭学習充実の取り組み構造モデル」にあるように、4つのカテゴリーとは、

- M. 基本方針の設定と共通理解促進
- O. 組織・体制の強化と充実
- R. 教育資源の充実と有効活用
- E. 教育課程の整備と充実

であり、上に述べたように学力向上に向けて学校経営力(MORE)モデルの枠組みを家庭学習充実の取り組みに対して当てはめたものとなっている（「MORE」とは、Management、Organization、

Resource、Educationの頭文字をとったものである。「MORE」モデルの詳細については『総合教育力の向上が子どもの学力を伸ばす』（「学力向上のための基本調査2004」報告書）を参照）

図表2-6-1(1)は、「家庭学習充実の学校経営力」を問う各設問に対する回答状況を、最初のカテゴリーの「M. 基本方針の設定と共通理解促進」について示したものであり、図表2-6-1(2)は、それ以外のカテゴリーについて示している。

以下、図表2-6-1について、詳しく見ていこう。

1 家庭学習充実を基本方針の中に積極的に位置づけている学校は2割未満

図表2-6-1(1) 家庭学習充実への校長としての取り組み・働きかけ状況

■ とてもあてはまる □ どちらかといえばあてはまる ■ どちらかといえばあてはまらない ■ まったくあてはまらない □ 無効回答

設問のカテゴリー	小学校 (%)					設問番号	設問	中学校 (%)						
	100	80	60	40	20			0	0	20	40	60	80	100
M 基本方針の設定と共通理解促進	推進基盤づくり	1.4					問6-1	家庭学習の推進を担当する校内組織や分掌を設けている。	14.0	19.6	51.7		13.3	
		1.4					問6-2	学校の教育目標達成のために基本方針の中に家庭学習の果たす役割を明確に位置づけている。	13.3	36.4	43.4		1.4	
		2.9					問6-3	学校と家庭・地域の教育の役割分担を保護者や地域代表者等との協議を通して設定している。	4.9	34.3	51.0		8.4	
		1.9					問6-4	保護者が家庭で果たすべきことと学校が取り組むべきこととを両者の話し合いを通して互いの約束として共通理解している。	4.2	41.3	50.3		1.4	
		4.8					問6-5	家庭学習や宿題について、子どもや保護者の意見・悩みや意識を調査する機会を設けている。	1.9	7.2	41.1	42.1	7.7	
		1.9					問6-6	放課後等に子どもの宿題をサポートする要員を確保している。	2.1	15.4	47.6	33.6	1.4	
		1.4					問6-15	家庭学習の充実に向けた取り組みも学校評価の対象としている。	2.1	11.0	40.7	42.6	6.3	
		1.9					問6-7	学年経営計画や学級経営計画に対して、家庭学習の推進上の改善点の具体的なアドバイスを行っている。	2.8	14.0	61.5	20.3	1.4	
		1.4					問6-8	教員の年間指導計画やシラバスにおいて、各単元に対応する家庭学習や宿題の内容を具体的に記入させている。	13.3	35.7	41.3	8.4	1.4	
		1.9					問6-9	校内の研究授業などに参加して、授業改善のための宿題の効果的な活用について具体的に助言している。	4.2	42.0	47.6		1.4	
		1.4					問6-10	家庭学習の指導の仕方や効果的な宿題の出し方について教員各自の工夫や悩みが交換され共有化される機会を設けている。	1.4	10.5	64.3	22.4	1.4	
		2.4					問6-11	教育委員会に、効果的な家庭学習・宿題の指導ノウハウについての情報提供や学校間交流の促進を求めている。	2.1	16.8	56.6	23.1	1.4	
		1.4					問6-14	家庭学習・宿題を効果的に活用した授業改善の研究を推進している。	2.8	7.2	42.6	44.0	9.8	
		教育資源の有効活用	1.9					問6-12	公立の図書館や博物館などの教育・文化施設の家庭学習での活用を促している。	1.4	16.7	56.0	23.4	2.1
			1.4					問6-13	家庭の教育力充実のために学校としての支援の取り組みを積極的に展開している。	9.1	14.4	38.3	35.9	9.1

注) 「あなたの学校で、家庭学習の充実のために、校長として取り組んでいることとして、次のようなことはどの程度あてはまりますか?」の設問の回答状況を示す。

「M. 基本方針の設定と共通理解促進」のカテゴリーには、「推進基盤づくり」「教師の指導力向上推進」「教育資源の有効活用(の校長としての直接的取り組み)」「家庭教育支援の推進」の下位領域を含めている。

最初の「推進基盤づくり」は、家庭学習充実に向けての学校としての取り組みがどの程度本格的に取り組まれているかを端的に表す領域である。この設問項目の中で、「とてもあてはまる」とする回答の割合が最も高いのは、小学校では、「学校の教育目標達成のために基本方針の中に家庭学習の果たす役割を明確に位置づけている(問6-2)」(19.6%)、中学校(13.3%)となっている。「学校と家庭・地域との教育の役割分担を保護者や地域代表者等との協議を通して設定している(問6-3)」「保護者が家庭で果たすべきことと学校が取り組むべきこととを両者の話し合いを通して互いの約束として共通理解している(問6-4)」という教育の役割分担に関わる項目につい

ても、「とてもあてはまる」という回答の割合は、小・中学校ともに1割にも満たない。

他の下位領域についても同様に学校(校長)の積極的な取り組みが盛んなことをうかがわせる項目は見当たらない。「家庭学習・宿題を効果的に活用した授業改善の研究を推進している(問6-14)」という「教師の指導力向上推進」に関わる項目では「とてもあてはまる」という回答は小・中学校ともに5%未満、「家庭の教育力充実のために学校としての支援の取り組みを積極的に展開している(問6-13)」という「家庭教育支援の推進」の項目についても小・中学校ともに積極的な回答は10%程度となっている。

第3章3節で見るように、家庭学習の充実に学校として取り組んでいるところはそうでない学校よりも子どもの学力は高い傾向がある。しかしながら、家庭学習充実を学校として積極的に位置づけて本格的に取り組んでいる学校は、現状では、まだ決して多くないことがうかがえる。

2 宿題の統一的な出題方針に基づく指導を積極的に行っている学校も1割未満

次に図表2-6-1(2)に移ろう。これは家庭学習充実に関する「O. 組織・体制の強化と充実」「R. 教育資源の充実と有効活用」「E. 教育課程の整備・充実」の各カテゴリーに関する校長の働きかけの状況を示すものである。

全体を通して見ても、「M. 基本方針の設定と共通理解促進」の場合と同様に、「とてもあてはまる」という積極的な回答の割合が2割を超える項目はない。この割合が最も高いのは、小学校では、「『学校だより』等を通じて、保護者に対して家庭学習・宿題の学校の方針を説明し、協力を要請する(問7-7)」という項目であり(17.2%、「どちらかといえばあてはまる」までの合計で67.9%)、次いで「教科ごと、学年ごとの家庭学習や宿題の進め方をわかりやすい『手引き』にして子どもに配付する(問7-4)」という項目(12.9%、同33.5%)となっている。中学校では、順番が入れ替わり、「『手引き』の配布(問7-4)」が14.0%(同42.7%)、「保護者への協力要請(問7-7)」が12.6%(同66.4%)となっている。「教科ごと、学年ごとに宿題の統一的な出題方針(内容・量・授業での活用方法)やフォロー指導・評価方法を設定する(問7-1)」という働き

かけについては「とてもあてはまる」という回答割合は、小学校で5.7%(同31.5%)、中学校では1.4%(同32.9%)と低い。当社の別の調査(「第4回学習指導基本調査報告書」(2008年3月))によると、教師が出す宿題は近年増える傾向にあることが示されているが、それは学校の統一的な方針に基づいての出題というよりも、多くの場合、個々の教師の個人的な取り組みに委ねられたものであることがうかがえる。

「学校の教育目標達成のために、家庭学習・宿題も考慮したカリキュラムを編成する(問7-11)」や「家庭学習・宿題の指導についてもカリキュラム評価の対象とする(問7-16)」の項目についても、「とてもあてはまる」という回答は小中学校ともに1%前後と極めて低く、「どちらかといえばあてはまる」の回答を含めても、中学校で「家庭学習・宿題も考慮したカリキュラム編成(問7-11)」の項目で31.5%となっていることを除けば、いずれも1割から2割程度の範囲にとどまっている。家庭学習や宿題をカリキュラムマネジメントの対象として位置付けることは、現状では非常に弱いことがわかる。

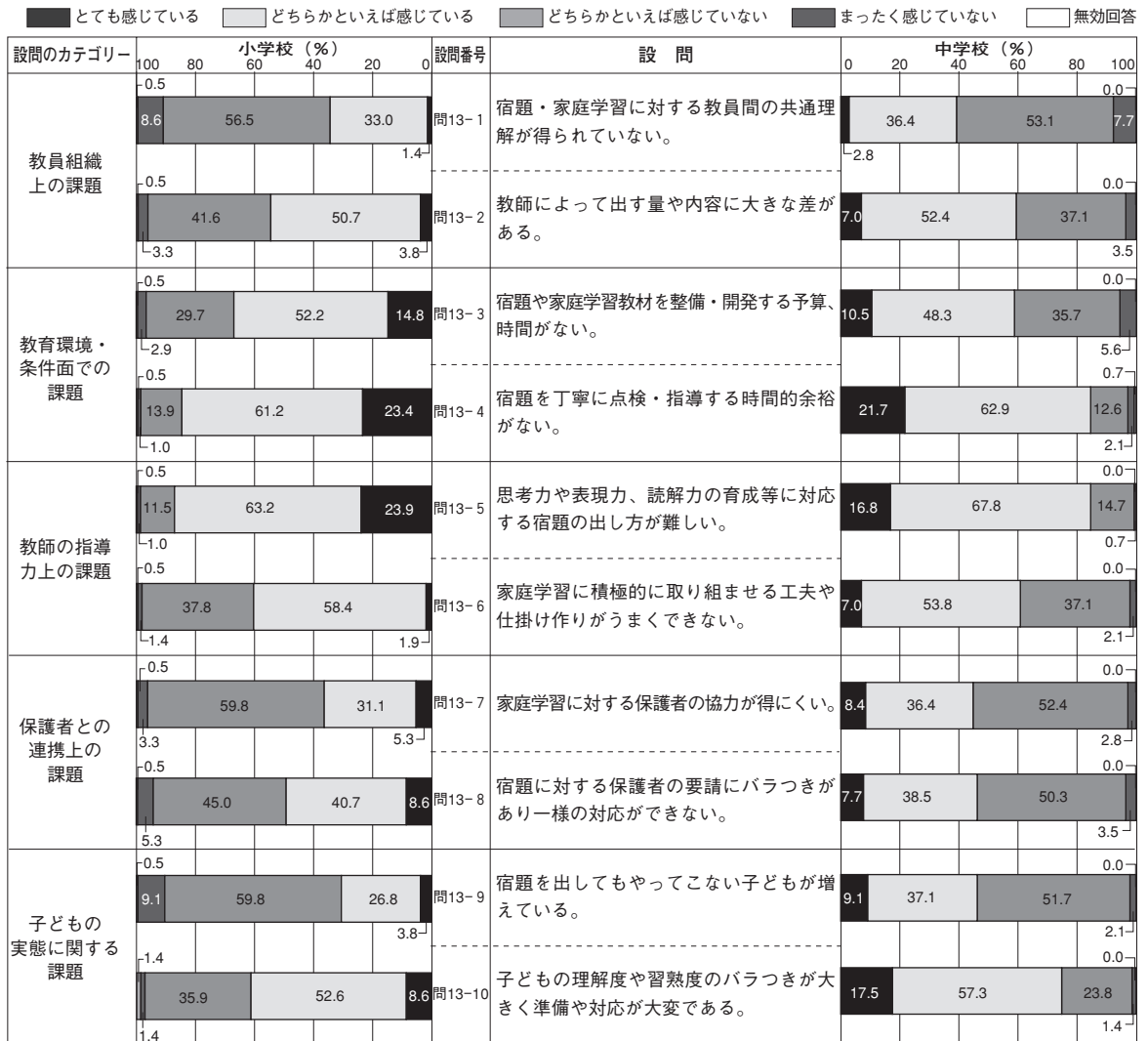
図表 2-6-1(2) 家庭学習充実への校長としての取り組み・働きかけ状況

設問のカテゴリ	小学校 (%)					設問番号	設 問	中学校 (%)				
	100	80	60	40	20			0	20	40	60	80
O 組織・体制の強化と充実	学校内部組織の連携・協働	問7-1	13.9	51.7	25.8	5.7	教科ごと、学年ごとに宿題の統一な出題方針(内容・量・授業での活用方法)やフォロー指導・評価方法を設定する。	31.5	53.1	13.3	0.7	
		問7-2	8.6	42.1	35.9	10.5	入学時から最終学年を通して家庭学習を含めて学校として付けさせたい力を構想し学校全体で共有する。	7.7	46.2	38.5	7.0	
		問7-3	15.3	54.5	25.4	1.9	教職員が連携して宿題のフォロー指導が確実に行える体制を確立する。	39.2	49.7	7.7	0.7	
		問7-4	22.0	41.6	20.6	12.9	教科ごと、学年ごとの家庭学習や宿題の進め方をわかりやすい「手引き」にして子どもに配付する。	14.0	28.7	44.8	11.9	
	異校種間の連携	問7-5	32.1	45.0	14.4	5.7	小中学校の教員間で、家庭学習の進め方や宿題の出し方や内容に関する意見交換を行う。	19.6	52.4	23.8	0.7	
		問7-6	37.3	46.4	9.1	3.3	小中学校の教員間で義務教育期間を通じた家庭学習・宿題の内容やレベルなどについて協議する場を設ける。	16.8	49.7	30.1	0.7	
	問7-7	23.9	50.7	17.2	5.3	「学校だより」等を通じて、保護者に対して家庭学習・宿題の学校の方針を説明し、協力を要請する。	12.6	53.8	26.6	6.3		
R 教育資源の充実と有効活用	問7-8	55.0	33.5	5.7	2.4	効果的な宿題の教材やその出題の仕方、指導法を共有して活用する。	32.9	55.9	8.4	1.4		
	問7-9	23.0	61.2	11.5	1.0	宿題の出題や、その指導にコンピュータを積極的に活用する。	69.9	22.4	0.7	5.6		
E 教育課程の整備と充実	総合的なカリキュラム編成	問7-10	12.4	56.9	24.4	3.3	発達段階に応じて基本的な生活習慣・体験的活動・探究的課題等も含めた宿題を体系的に構想する。	24.5	53.8	18.9	0.7	
		問7-11	21.5	55.5	19.1	1.0	学校の教育目標達成のために、家庭学習・宿題も考慮したカリキュラムを編成する。	30.8	52.4	15.4	0.7	
	授業改善の方針と実践	問7-12	22.0	56.0	17.2	1.4	グループで取り組む宿題の出題等、宿題を通じた学び合いを授業に計画的に導入する。	18.9	55.9	21.7	0.7	
		問7-13	50.2	37.8	5.7	3.3	宿題においても個に応じた出題を工夫し、一斉の出題と使い分ける。	30.8	52.4	12.6	0.7	
		問7-14	8.6	43.5	39.7	5.3	習得、習熟、活用などのそれぞれの段階において効果的な宿題を工夫・活用し授業改善につなげる。	37.8	46.9	11.9	0.7	
		問7-15	29.2	58.9	9.1	0.0	家庭学習・宿題の成果の評価基準・判断基準を作成する。	60.1	30.8	0.7	8.4	
問7-16	28.7	57.4	9.1	1.4	家庭学習・宿題の指導についてもカリキュラム評価の対象とする。	55.2	22.4	0.7	21.0			

(注) 「あなたの学校で、家庭学習の充実のために、校長として教職員に指示したり、働きかけたりしてきたこととして、次のようなことはどの程度あてはまりますか？」の設問への回答状況を示す。

2 家庭学習充実に関わる課題・障壁に関する認識

図表 2-6-2 家庭学習充実の取り組みの課題や障壁に関する認識



注) 「あなたは、家庭学習の充実を進めていく上で、どのような問題や障壁を感じていますか?」の設問の回答状況を示す。

時間的余裕のなさ、思考力・表現力・読解力育成課題の宿題の出し方に対し小・中学校ともに難しさを感じている

図表 2-6-2 は、「あなたは、家庭学習の充実を進めていく上で、どのような問題や障壁を感じていますか(問13)」に対する校長の回答状況を示したものである。「教員組織」「教育環境・条件面」「教師の指導力」「保護者との連携」「子どもの実態」の6つの面から課題を問うている。

課題として「とても感じている」という回答割

合は、小学校では「思考力や表現力、読解力の育成等に対応する宿題の出し方が難しい(問13-5)」という項目が最も高く(23.9%)、次いで「宿題を丁寧に点検・指導する時間的余裕がない(問13-4)」(23.4%)となっている。中学校では、「時間的余裕のなさ(問13-4)」(21.7%)、次いで「子どもの理解度や習熟度のバラつきが大き

く準備や対応が大変である(問13-10)」(17.5%)となっている。中学校では、子どもの多様性が増加し、そのことへの対応への困難度も増大していることがうかがえる。「思考力や表現力・読解力の育成等に対応する宿題の出し方の難しさ(問13-5)」ならびに「時間的な余裕のなさ(問13-4)」の項目では、「どちらかといえば感じている」の回答を合わせると、いずれも小・中学校ともに8割を超えている。「時間的余裕のなさ」については、「教員の多忙さ」の問題と符合していることは言を待たない(平成16・17年度文部科学省委嘱調査「義務教育に関する意識調査報告書」(ベネッセコーポレーション))。また、「思考力・表現力・読解力等の育成の宿題の出し方(問13-5)」については、本章第2節で、知識・技能の習得的な宿題のみならず総合的に課題を設計することが、子どもの学力向上にとって大切であることを見たとおり、これらの力を育成するための授業そのものの在り方の見直し・改善と連動した家庭学習の充実を図る取り組みに挑戦する学校が増えて、そのノウハウが普及していくことが期待される。

課題・障壁としての認識が相対的に低い項目に

ついて、「とても感じている」「どちらかといえば感じている」の回答合計で見ると、最も低いのは、小学校では、「宿題を出してもやってこない子どもが増えている(問13-9)」(30.6%)、次いで「宿題・家庭学習に対する教員間の共通理解が得られていない(問13-1)」(34.4%)となっている。中学校では、「教員間の共通理解が得られていない(問13-1)」(39.2%)、次いで「家庭学習に対する保護者の協力が得にくい(問13-7)」(44.8%)となっている。これらの項目の課題・障壁としての認識の度合いが相対的に低く、これは注目に値する。しかしながら、本報告書全体を通して提唱しているような「授業改善と結びつけた家庭学習の充実」に本格的に取り組み、そのことによる学力の向上を図っていこうとすると、教員間の共通理解はもとより、宿題をやってこない子どもの存在や、協力が得られにくい保護者の存在は、たとえその割合が低いものであったとしても、取り組みの進行にたちまち立ち足らなくなる課題となることが予想される。これらの課題の克服に向けて、校長の強力なリーダーシップの発揮への期待が今後ますます高まっていくと考えられる。

おわりに

本節で明らかになったことは、家庭学習の充実に向けた学校としての取り組みはまだ低調ということであり、多くの学校では教師の個人的な努力に委ねられた状態の域を出ていないということである。改正教育基本法で「教育の第一義的責任は家庭にある」とされ「家庭の役割」が強調されている今日であるが、「家庭の責任」を一面的に強調しその負担を増していくような方向では、教育格差が拡大するだけという批判から逃れられないだろう。

学校としての家庭学習充実の取り組みは、公教

育の充実の一環という意味合いを有し、学校の授業と連動した家庭学習水準の向上、ひいては学校教育全体の水準向上という役割を担っていると考えられる。本節で取り上げてきた取り組みだけでなく、「学童保育」の充実や、「土曜スクール」の運営を通じた子どもへの学習支援の取り組みも教育格差拡大を抑制する有効な施策の一つになり得るであろう。これらの取り組みを含め、学校、保護者・地域、行政の力を合わせた取り組みが全国的に進展していくことを期待したい。